

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	33,498	33,711	35,912	70,605	73,340
経常利益(百万円)	1,296	2,237	2,695	3,504	4,666
中間(当期)純利益又は当期純 損失() (百万円)	140	741	1,158	2,111	1,720
純資産額(百万円)	15,271	13,471	11,488	12,774	10,342
総資産額(百万円)	111,597	114,717	114,266	114,211	114,037
1株当たり純資産額(円)	1,563.54	689.64	588.09	1,298.64	524.76
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり当期純損 失金額() (円)	14.35	37.98	59.28	225.53	83.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	37.97	59.13	-	83.37
自己資本比率(%)	13.7	11.8	10.1	11.2	9.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	270	1,288	908	6,375	6,792
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,704	2,188	64	3,241	5,890
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	754	1,153	153	2,767	1,595
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	7,750	12,622	10,981	12,305	11,676
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	9,731 [1,538]	10,117 [1,783]	10,170 [1,687]	9,737 [1,680]	10,116 [1,838]

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	14,756	14,061	8,354	31,605	25,512
経常利益(百万円)	627	1,069	1,096	1,968	1,612
中間(当期)純利益又は当期純 損失()(百万円)	36	500	790	2,465	743
資本金(百万円)	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
発行済株式総数(株)	9,798,800	19,597,600	19,597,600	9,798,800	19,597,600
純資産額(百万円)	14,922	12,629	9,490	12,182	8,761
総資産額(百万円)	77,948	84,575	81,922	80,825	83,416
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	20.00	15.00
自己資本比率(%)	19.1	14.9	11.6	15.1	10.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,393 [312]	3,396 [344]	264 [41]	3,386 [321]	256 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、平成15年9月中間期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、平成16年3月期は潜在株式が存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行いました。
なお、平成16年9月中間期及び平成17年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額は、それぞれ期首に分割が行われたものとして算出しております。
4. 提出会社の平成17年3月期の売上高及び従業員数が、前事業年度末に比し減少した主な要因は、平成16年10月1日付をもって会社分割によりタクシー事業を100%子会社11社が分割承継したことによるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等			融資	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)			
(連結子会社) 日新信販(株)	福岡市博 多区	254	金融事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	無	無

- (注) 1. 議決権の所有割合の()書きは内書きで、間接所有割合を記載しております。
 2. 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出してありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タクシー事業	9,176 (1,526)
不動産事業	133 (34)
自動車関連事業	111 (6)
金融事業	173 (11)
その他事業	502 (109)
全社(共通)	75 (1)
合計	10,170 (1,687)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	264 (41)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社においては、一部の事業所に労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響があったものの、企業収益の改善や設備投資の伸長、個人消費へも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の業績は、売上高は前年同期比6.5%増加の35,912百万円、経常利益は同20.5%増加の2,695百万円、中間純利益は同56.1%増加の1,158百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、官公庁・法人の経費節減、更には自家用車の増加等による需要の減少、規制緩和の下での新規参入、増車、料金の多様化等による競争激化に加え、介護・福祉分野において、地方自治体からの福祉輸送特区（内閣府構造改革特別区域（以下、特区））やセダン特区の申請及び認定が増加しており、訪問介護事業者やNPO（非営利組織）の福祉有償運送が新たな減収要因となっております。

当社グループにおきましては、各子会社における地域密着の営業戦略、小回りの利いたサービスの実施、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、当中間連結会計期間においても需要の多い大都市圏での増車を中心とするタクシー車両の増減車等による効率的配置により62台増加し、平成17年9月30日現在のタクシー認可台数は6,171台（前中間連結会計期間末比 222台増）となりました。以上の結果、前連結会計年度下期に増車した160台の通年寄与もあり、タクシー事業の売上高は前年同期比1.8%増加の22,509百万円となりました。

また、当中間連結会計期間において以下のイベントを実施し、個人利用者の利用促進、同業他社との差別化を図ってまいりました。

- ・「和歌山エリア4周年記念謝恩キャンペーン（スタンプラリー）」（和歌山県）
- ・「四国リーグ感謝キャンペーン（スタンプラリー）」（徳島市及び松山市）
- ・「復活!!ピンゴ大会（ピンゴゲーム）」（仙台市及び近郊）

不動産事業

（分譲事業部門）

マンション事業においては、地域の特異性を考慮した好立地・好条件の分譲物件の供給に注力し、鹿児島市内における高級大型物件など新規に9棟407戸の販売を開始しました。

戸建事業では、販売委託会社との提携等により既存物件の販売強化を図るとともに、首都圏での新ブランド展開に向けて企画開発に取り組んでおります。

分譲事業部門の売上高は、分譲マンションの完成・引渡し時期が特に期末に集中しておりますが、当中間連結会計期間においては東京都区内、仙台市内及び北九州市内の物件の竣工引渡しと、前年同期に引き続き販売用土地の一括売却があったこともあり、前年同期比9.0%増加の5,788百万円となりました。

（賃貸事業部門）

前連結会計年度下期に買収した札幌市の飲食ビルの寄与と入居率の改善に取り組んだ結果、賃貸事業部門の売上高は前年同期比3.2%増加の1,429百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他の147百万円を含めまして前年同期比8.8%増加の7,366百万円となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業においては、外車販売において訪問営業や顧客管理の徹底など営業強化を図るとともに、BMW車における主力車種のフルモデルチェンジやニューモデルの投入も奏効し、売上高は前年同期比16.2%増加の2,368百万円となりました。

金融事業

金融事業では、ビジネスローン部門において景気回復基調にもかかわらず中小企業の資金需要の盛り上がり、欠け、異業種からの参入などによる競争激化により苦戦しましたが、不動産担保ローン部門において不動産流動化に伴うSPC（特別目的会社）などへの積極的な融資が順調に推移し、当中間連結会計期間末の融資残高は、前連結会計年度末比664百万円増加の13,258百万円となりました。金融事業の売上高は、競売事業関連売上が減少したものの、主力のビジネスローン及び不動産担保ローンの貸付金利息の増加により前年同期比1.3%増加の1,040百万円となりました。

なお、消費者金融事業を営む日新信販株は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、同社の損益につきましては、当連結会計年度下期から連結財務諸表に反映されることとなります。

その他事業

那覇バス株において、利用者の利便性を考慮した設備更新や環境に配慮した車両代替の実施、那覇空港ターミナルにおける案内所新設とキャンペーン実施による定期観光バスのPRに注力いたしました。

また、通信販売事業においては、当社グループのタクシー車内向けリーフレットの作成、販売エリアを絞った「九州の味 特別頒布会」チラシの配布、カタログ「逸品倶楽部」の取扱商品数を150品目に増やすなど、広告宣伝及び販売促進に努めております。

以上の結果、平成16年7月18日に営業譲受した那覇バス株の通年寄与があり、その他事業の売上高は前年同期比48.1%増加の2,628百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が2,283百万円と前年同期に比べ329百万円の増益となりましたが、たな卸資産の増加による支出、仕入債務の減少による支出、有形・無形固定資産の売却による収入を中心に前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、当中間連結会計期間末には10,981百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間は908百万円（前年同期は1,288百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,283百万円（同 1,954百万円）のほか、タクシー車両の減価償却、M & Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用1,318百万円（同 1,398百万円）があったものの、法人税等の支払額1,758百万円（同 109百万円）、たな卸資産の増加による支出1,351百万円（同 401百万円）、仕入債務の減少による支出1,005百万円（同 1,303百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は64百万円（前年同期は2,188百万円の減少）となりました。これは、主に営業車両の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出903百万円（同 1,880百万円）があったものの、賃貸物件の売却を中心に有形・無形固定資産の売却による収入1,130百万円（同 227百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間は153百万円（前年同期は1,153百万円）となりました。これは、主に長期借入の実行による収入11,217百万円（同 8,718百万円）、長期借入金の約定弁済による支出9,409百万円（同 9,062百万円）及び短期借入金の純減による支出1,449百万円（同 1,655百万円の増加）によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タクシー事業	22,509	+1.8
不動産事業	7,366	+8.8
自動車関連事業	2,368	+16.2
金融事業	1,040	+1.3
その他事業	2,628	+48.1
合 計	35,912	+6.5

(2) タクシー事業

営業実績

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
中間期末在籍車両数	5,949 台	6,171 台
稼働率	91.2 %	90.7 %
走行キロ	171,304,626 km	175,098,955 km
運送収入	22,101 百万円	22,509 百万円
走行 1 km 当たり運送収入	129 円 01 銭	128 円 55 銭

(3) 不動産事業

販売実績

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		
	数量 （戸）	金額 （百万円）	数量 （戸）	金額 （百万円）	
分 譲 事 業	（物件別）				
	中高層住宅	141	3,456	144	3,547
	戸建住宅	23	388	36	486
	その他	-	1,466	-	1,754
	小計	164	5,310	180	5,788
	賃貸事業	-	1,385	-	1,429
	その他	-	74	-	147
	合計	-	6,770	-	7,366

分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前中間連結会計期間)						
中高層住宅	196	4,866	227	5,930	282	7,341
戸建住宅	13	288	24	412	14	313
(当中間連結会計期間)						
中高層住宅	157	3,936	250	5,909	263	6,298
戸建住宅	16	329	44	628	24	471

(4) 自動車関連事業
売上高の内訳

項 目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
外 車 販 売	車 種 別	販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
	BMW車	151	770	232	1,119
	MINI車	166	412	161	424
	その他外車	1	1	-	-
	小計	318	1,184	393	1,544
そ の 他		-	853	-	824
合 計		-	2,037	-	2,368

(5) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
ビジネスローン	599	4,948	603	4,881
不動産担保ローン	301	7,145	339	8,367
その他	127	10	97	9
合 計	1,027	12,103	1,040	13,258

(注) (当中間連結会計期間)

第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方針に比べて金融事業「その他」の売上高が11百万円増加しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の売却は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
大阪タワーパーキング (大阪市中央区)	不動産事業	立体駐車場	50	466 (338)	3	519	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,597,600	19,597,600	福岡証券取引所	-
計	19,597,600	19,597,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	347	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	347,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	893	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 893 資本組入額 447	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要す。 一部行使は、1単元の株式数の整数倍となる場合に限り行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入、その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	19,597,600	-	2,020	-	2,207

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	7,445	37.99
黒土 優子	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	1,782	9.09
田中 京子	東京都世田谷区等々力五丁目15番20号	1,782	9.09
エイチエスピーシー ファンド サービス スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,334	6.80
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	936	4.77
黒土 始	北九州市小倉北区足立二丁目7番17号	780	3.98
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	574	2.93
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.75
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	524	2.67
インベスターズ バンク アイシー クライアント (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	444	2.26
計		16,143	82.37

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年2月9日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成17年2月4日現在で2,000千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11 番2号 ゲートシティ大崎	2,000	10.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,534,800	195,348	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,597,600	-	-
総株主の議決権	-	195,348	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	62,400	-	62,400	0.31
計	-	62,400	-	62,400	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	960	935	1,024	1,080	1,081	2,200
最低(円)	906	900	930	980	990	1,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	秘書室長、グループシステム設計・IR・ISO担当	友谷勝美	平成17年8月2日
監査役	-	古賀誠二	平成17年9月30日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	13,955		12,277		13,006	
2. 受取手形及び営業 未収金	2	13,649		15,104		14,571	
3. たな卸資産	2	18,257		18,721		17,573	
4. その他		2,453		2,914		2,669	
貸倒引当金		374		423		413	
流動資産合計		47,941	41.8	48,593	42.5	47,406	41.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	16,139		17,016		17,306	
2. 土地	2	34,791		34,864		35,854	
3. その他		3,329	54.260	3,233	55.114	3,259	56.420
(2) 無形固定資産		832	0.7	502	0.5	590	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,586		3,327		2,868	
2. 長期貸付金		1,599		1,615		1,517	
3. 繰延税金資産		3,651		3,532		3,484	
4. 再評価に係る繰 延税金資産		2,090		71		79	
5. その他	2	2,864		2,714		2,752	
貸倒引当金		1,108	11.682	1,205	10.056	1,080	9.620
固定資産合計		66,775	58.2	65,673	57.5	66,631	58.4
資産合計		114,717	100.0	114,266	100.0	114,037	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		5,761		6,510		7,143	
2. 短期借入金	2	31,700		29,271		31,308	
3. 賞与引当金		523		534		503	
4. その他	2	4,722		5,279		6,071	
流動負債合計		42,708	37.2	41,597	36.4	45,027	39.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	46,411		46,546		44,151	
2. 退職給付引当金		6,257		6,399		6,327	
3. 役員退職慰労引当 金		1,066		1,153		1,107	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		-		2,092		2,154	
5. その他		3,855		3,934		3,919	
固定負債合計		57,591	50.2	60,126	52.6	57,659	50.5
負債合計		100,300	87.4	101,723	89.0	102,687	90.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		945	0.8	1,054	0.9	1,007	0.9
(資本の部)							
資本金		2,020	1.8	2,020	1.8	2,020	1.8
資本剰余金		2,207	1.9	2,207	1.9	2,207	1.9
利益剰余金		12,334	10.8	14,140	12.4	13,211	11.6
土地再評価差額金		3,046	2.7	7,216	6.3	7,203	6.3
その他有価証券評価 差額金		23	0.0	404	0.4	174	0.2
自己株式		68	0.0	67	0.1	67	0.1
資本合計		13,471	11.8	11,488	10.1	10,342	9.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		114,717	100.0	114,266	100.0	114,037	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			33,711	100.0		35,912	100.0	73,340	100.0
売上原価			27,102	80.4		28,692	79.9	59,663	81.3
売上総利益			6,609	19.6		7,220	20.1	13,677	18.7
販売費及び一般管理 費	1		3,964	11.8		4,228	11.8	8,472	11.6
営業利益			2,644	7.8		2,991	8.3	5,204	7.1
営業外収益									
1. 受取利息		24			18		37		
2. 雇用開発助成金		26			26		82		
3. その他		311	362	1.1	399	444	868	988	1.4
営業外費用									
1. 支払利息		644			599		1,263		
2. その他		124	768	2.3	140	740	263	1,527	2.1
経常利益			2,237	6.6		2,695	7.5	4,666	6.4
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	186	186	-	-	-
特別損失									
1. 固定資産除売却損	3	181			138		269		
2. 投資有価証券評価 損		24			6		11		
3. 貸倒引当金繰入額	4	-			133		-		
4. 減損損失	5	-			320		-		
5. リース解約損失		70			-		84		
6. その他		7	283	0.8	-	598	11	376	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,954	5.8		2,283	6.4	4,289	5.9
法人税、住民税及 び事業税		769			1,274		2,251		
法人税等調整額		375	1,145	3.4	206	1,068	187	2,439	3.3
少数株主利益			66	0.2		57		129	0.2
中間(当期)純利益			741	2.2		1,158	3.2	1,720	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,207		2,207		2,207
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,207		2,207		2,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,827		13,211		11,827
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		741		1,158		1,720	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-		13		-	
3. 連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高		8		-		8	
4. 連結子会社の減少に 伴う剰余金増加高		-	750	44	1,215	-	1,729
利益剰余金減少高							
1. 配当金		146		195		244	
2. 役員賞与		90		91		90	
3. 土地再評価差額金取 崩額		5		-		9	
4. 自己株式処分差損		-	242	-	286	0	345
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,334		14,140		13,211

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,954	2,283	4,289
減価償却費		1,164	1,267	2,613
営業権償却		66	35	133
連結調整勘定償却		167	16	310
減損損失		-	320	-
販売用不動産評価損		19	87	905
投資有価証券評価損		24	6	11
貸倒引当金の増減額(減少：)		50	134	79
賞与引当金の増減額(減少：)		39	32	18
退職給付引当金の増減額(減少：)		59	71	129
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		22	46	63
受取利息及び受取配当金		38	43	60
支払利息		644	599	1,263
固定資産除売却損益(益：)		181	48	269
営業債権の増減額(増加：)		86	493	942
たな卸資産の増減額(増加：)		401	1,351	814
仕入債務の増減額(減少：)		1,303	1,005	409
その他の資産及び負債の増減額		581	521	4
役員賞与の支払額		91	91	91
その他		110	53	153
小 計		2,002	1,398	8,737
利息及び配当金の受取額		37	43	60
利息の支払額		642	592	1,270
法人税等の支払額		109	1,758	735
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,288	908	6,792

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		645	615	1,330
定期預金の払戻による収入		658	650	1,373
投資有価証券の取得による支出		133	122	189
投資有価証券の売却による収入		406	61	470
有形・無形固定資産の取得による支出		1,880	903	5,777
有形・無形固定資産の売却による収入		227	1,130	269
短期貸付金の増減額(増加：)		24	41	0
長期貸付による支出		353	149	448
長期貸付金の回収による収入		132	102	310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	9	-
連結子会社株式の追加取得による支出		89	-	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		35	-	53
営業の譲受に伴う支出		488	-	488
その他の投資の取得による支出		944	150	1,102
その他の投資の回収・売却による収入		860	29	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,188	64	5,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		1,655	1,449	1,613
長期借入れによる収入		8,718	11,217	11,505
長期借入金の返済による支出		9,062	9,409	14,460
自己株式の取得による支出		0	-	0
自己株式の処分による収入		-	-	0
配当金の支払額		146	195	244
少数株主への配当金支払額		11	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153	153	1,595
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		253	691	693
現金及び現金同等物の期首残高		12,305	11,676	12,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		63	-	63
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	2	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,622	10,981	11,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 94社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一交通(株) (東京) 仙台第一交通(株) なお、フラワー第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収したことにより、(株)アーバンエステートダイイチ及び那覇バス(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株) (東京) 札幌第一交通(株) なお、日新信販(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社(株)第一ゼネラルサービスが買収したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社を含めることとしております。</p> <p>また、諏訪第一交通(有)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株) (松本) 第一交通(株) (東京) 仙台第一交通(株) なお、フラワー第一交通(株)及びアルプス第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、(株)アーバンエステートダイイチ及び那覇バス(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社を含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、㈱ダイチほか)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、㈱ダイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス及び㈱パーク・スリー(中間決算日 6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス、㈱パーク・スリー及び日新信販㈱(中間決算日 6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス及び㈱パーク・スリー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左 その他の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>その他のたな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左 その他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社㈱第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社㈱第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は320百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更) 金融事業における償却債権取立益については、従来、営業外収益として計上していましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、金融事業において、日新信販株の子会社化と併せて債権回収部門を強化したことを契機に、償却債権の回収業務が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が11百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は2,339百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「退職給付引当金繰入額」(当中間連結会計期間は18百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,038百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>8,577</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,014</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,474</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,874百万円、長期借入金24,694百万円、流動負債「その他」(前受金)177百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(561名)</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	185百万円	受取手形及び営業未収金	403	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,577	建物及び構築物	12,288	土地	29,014	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	50,474	第一酒販(有)	116百万円	当社分譲物件購入者(561名)	1,479	計	1,595	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,396百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>5,588</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,497</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,735</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,483百万円、長期借入金21,487百万円、流動負債「その他」(前受金)16百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(557名)</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,548</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	85百万円	受取手形及び営業未収金	400	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	5,588	建物及び構築物	12,158	土地	28,497	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	46,735	第一酒販(有)	84百万円	当社分譲物件購入者(557名)	1,464	計	1,548	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,895百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収金</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)</td> <td>6,641</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,993</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (差入保証金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,391</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金7,474百万円、長期借入金23,275百万円、流動負債「その他」(前受金)59百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(527名)</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,467</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	85百万円	受取手形及び営業未収金	401	たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	6,641	建物及び構築物	12,265	土地	28,993	投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5	計	48,391	第一酒販(有)	100百万円	当社分譲物件購入者(527名)	1,367	計	1,467
現金及び預金 (定期預金)	185百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	403																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	8,577																																																													
建物及び構築物	12,288																																																													
土地	29,014																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	50,474																																																													
第一酒販(有)	116百万円																																																													
当社分譲物件購入者(561名)	1,479																																																													
計	1,595																																																													
現金及び預金 (定期預金)	85百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	400																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	5,588																																																													
建物及び構築物	12,158																																																													
土地	28,497																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	46,735																																																													
第一酒販(有)	84百万円																																																													
当社分譲物件購入者(557名)	1,464																																																													
計	1,548																																																													
現金及び預金 (定期預金)	85百万円																																																													
受取手形及び営業未収金	401																																																													
たな卸資産 (販売用不動産及び未成販売用不動産)	6,641																																																													
建物及び構築物	12,265																																																													
土地	28,993																																																													
投資その他の資産「その他」 (差入保証金)	5																																																													
計	48,391																																																													
第一酒販(有)	100百万円																																																													
当社分譲物件購入者(527名)	1,367																																																													
計	1,467																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="156 389 497 672"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損111百万円 あります。</p>	貸倒引当金繰入 額	134百万円	給料・手当	1,313	賞与引当金繰入 額	144	退職給付費用	50	役員退職慰労引 当金繰入額	41	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="593 389 935 672"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの は、土地売却益119百万円 あります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、土地売却損102百万円 あります。</p> <p>4 関係会社第一酒販(有)及び(資) 夫婦松酒造店に対する債権に 係るものであります。</p>	貸倒引当金繰入 額	108百万円	給料・手当	1,487	賞与引当金繰入 額	168	退職給付費用	65	役員退職慰労引 当金繰入額	46	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1031 389 1372 672"> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の主なもの は、建物除売却損174百万円 あります。</p>	貸倒引当金繰入 額	322百万円	給料・手当	2,822	賞与引当金繰入 額	138	退職給付費用	108	役員退職慰労引 当金繰入額	82
貸倒引当金繰入 額	134百万円																															
給料・手当	1,313																															
賞与引当金繰入 額	144																															
退職給付費用	50																															
役員退職慰労引 当金繰入額	41																															
貸倒引当金繰入 額	108百万円																															
給料・手当	1,487																															
賞与引当金繰入 額	168																															
退職給付費用	65																															
役員退職慰労引 当金繰入額	46																															
貸倒引当金繰入 額	322百万円																															
給料・手当	2,822																															
賞与引当金繰入 額	138																															
退職給付費用	108																															
役員退職慰労引 当金繰入額	82																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="555 423 940 972"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他3箇所</td> <td>建物・構築物他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他8箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(320百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物36百万円、土地283百万円、その他有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231	事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物他	48	遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)															
賃貸資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物	231															
事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	建物・構築物他	48															
遊休資産	鳥取県米子市他8箇所	土地・建物	40															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,955百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,332 <hr/> 現金及び現金同等 物 12,622	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,277百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,295 <hr/> 現金及び現金同等 物 10,981	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,006百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,330 <hr/> 現金及び現金同等 物 11,676

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>925</td> <td>1,996</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>506</td> <td>1,151</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>418</td> <td>845</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	925	1,996	2,922	減価償却累計額相当額	506	1,151	1,657	中間期末残高相当額	418	845	1,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>924</td> <td>1,545</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454</td> <td>929</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>469</td> <td>615</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	924	1,545	2,469	減価償却累計額相当額	454	929	1,384	中間期末残高相当額	469	615	1,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>902</td> <td>1,532</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>374</td> <td>927</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>528</td> <td>604</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	902	1,532	2,434	減価償却累計額相当額	374	927	1,301	期末残高相当額	528	604	1,132
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	925	1,996	2,922																																															
減価償却累計額相当額	506	1,151	1,657																																															
中間期末残高相当額	418	845	1,264																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	924	1,545	2,469																																															
減価償却累計額相当額	454	929	1,384																																															
中間期末残高相当額	469	615	1,085																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	902	1,532	2,434																																															
減価償却累計額相当額	374	927	1,301																																															
期末残高相当額	528	604	1,132																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	414百万円	1年超	850	合計	1,264	<p>(注)減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年以内	366百万円	1年超	718	合計	1,085	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	365百万円	1年超	767	合計	1,132																														
1年以内	414百万円																																																	
1年超	850																																																	
合計	1,264																																																	
1年以内	366百万円																																																	
1年超	718																																																	
合計	1,085																																																	
1年以内	365百万円																																																	
1年超	767																																																	
合計	1,132																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 247百万円 減価償却費相当額 247</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 207</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 556百万円 減価償却費相当額 556</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,756	1,790	33
(2) 債券 社債	13	17	3
合 計	1,770	1,807	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	332

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10	10	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,753	2,431	677
合 計	1,753	2,431	677

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	156
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	428
投資事業有限責任組合への出資持分	2

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,773	2,048	275
(2) 債券			
社債	13	17	3
合 計	1,787	2,065	278

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
金融債	170
社債	3
(2) その他有価証券	
非上場株式	334
投資事業有限責任組合への出資持分	2

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,101	6,770	2,037	1,027	1,774	33,711	-	33,711
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	134	585	27	-	747	747	-
計	22,101	6,904	2,623	1,055	1,774	34,458	747	33,711
営業費用	20,265	6,463	2,586	738	1,754	31,809	742	31,066
営業利益又は営 業損失()	1,835	441	37	316	19	2,649	5	2,644

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,509	7,366	2,368	1,040	2,628	35,912	-	35,912
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	256	639	25	797	1,718	1,718	-
計	22,509	7,622	3,007	1,066	3,426	37,631	1,718	35,912
営業費用	20,595	6,966	2,961	695	3,439	34,659	1,738	32,921
営業利益又は営 業損失()	1,913	655	46	370	13	2,971	20	2,991

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	タクシー事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	自動車関連事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,290	17,191	4,184	2,068	4,605	73,340	-	73,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	363	1,211	55	704	2,335	2,335	-
計	45,290	17,554	5,395	2,124	5,310	75,676	2,335	73,340
営業費用	41,712	16,674	5,322	1,485	5,261	70,456	2,320	68,136
営業利益又は営業損失()	3,577	879	73	639	49	5,219	14	5,204

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 バス事業（路線・貸切）、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

（前中間連結会計期間）

記載すべき事項はありません。

（当中間連結会計期間）

金融事業における償却債権取立益の会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融事業における償却債権取立益について、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、金融事業の売上高及び営業利益が11百万円増加しております。

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額 689円64銭 1株当たり中間純利益 金額 37円98銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 37円97銭 当社は、平成16年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当社株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 のとおりであります。	1株当たり純資産額 588円09銭 1株当たり中間純利益 金額 59円28銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 59円13銭	1株当たり純資産額 524円76銭 1株当たり当期純利益 金額 83円41銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 83円37銭 当社は、平成16年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当社株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の1株当 たり情報については、以下のとおり であります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 781円77銭</td> <td>1株当たり純資 産額 649円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 7円18銭</td> <td>1株当たり当期 純損失金額 112円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 781円77銭	1株当たり純資 産額 649円32銭	1株当たり中間 純利益金額 7円18銭	1株当たり当期 純損失金額 112円76銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 649円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純損失金額 112円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 649円32銭	1株当たり当期 純損失金額 112円76銭
前中間連結会計 期間	前連結会計年度										
1株当たり純資 産額 781円77銭	1株当たり純資 産額 649円32銭										
1株当たり中間 純利益金額 7円18銭	1株当たり当期 純損失金額 112円76銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資 産額 649円32銭											
1株当たり当期 純損失金額 112円76銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	741	1,158	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	91
(うち、利益処分による役員賞与)(百万円)	(-)	(-)	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	741	1,158	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,534	19,535	19,534
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	4	50	10
(うち、新株予約権)(千株)	(4)	(50)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数54千株)	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数58千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社において、買収した旧法人における労働組合等との間で雇用契約上の地位確認等の係争事件が、現在係属中であります。

当該訴訟は当中間連結会計期間において、重要な変化はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	7,076		6,657		7,801	
2.受取手形		1		1		1	
3.営業未収金		695		712		899	
4.販売用不動産	2	11,339		12,621		10,406	
5.未成販売用不動産	2	5,952		4,882		6,070	
6.その他のたな卸資産		90		95		87	
7.その他	4	1,384		1,981		2,011	
貸倒引当金		42		55		52	
流動資産合計		26,497	31.3	26,897	32.8	27,225	32.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	12,547		13,059		13,241	
2.土地	2	24,358		24,291		25,080	
3.その他	2	1,092		299		343	
計		37,998		37,650		38,665	
(2)無形固定資産		148		134		144	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		6,448		7,122		6,753	
2.出資金		584		574		583	
3.長期貸付金		6,423		5,611		5,877	
4.その他	2	6,806		4,385		4,486	
貸倒引当金		330		454		319	
計		19,932		17,239		17,381	
固定資産合計		58,078	68.7	55,025	67.2	56,191	67.4
資産合計		84,575	100.0	81,922	100.0	83,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,414		3,175		4,421	
2. 営業未払金		158		1,191		367	
3. 短期借入金	2	11,150		8,565		10,515	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,658		7,203		8,015	
5. 未払法人税等		121		-		290	
6. 賞与引当金		276		46		44	
7. その他	2,4	2,257		3,045		3,573	
流動負債合計		26,036	30.8	23,228	28.3	27,228	32.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	37,213		38,488		36,655	
2. 退職給付引当金		6,162		6,218		6,188	
3. 役員退職慰労引当 金		1,042		1,125		1,081	
4. その他		1,490		3,370		3,501	
固定負債合計		45,909	54.3	49,203	60.1	47,426	56.9
負債合計		71,945	85.1	72,431	88.4	74,655	89.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,020	2.4	2,020	2.5	2,020	2.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,207		2,207		2,207	
資本剰余金合計		2,207	2.6	2,207	2.7	2,207	2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		201		201		201	
2. 任意積立金		9,910		10,610		9,910	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,305		1,275		1,445	
利益剰余金合計		11,416	13.5	12,086	14.7	11,557	13.9
土地再評価差額金		2,966	3.5	7,148	8.7	7,123	8.5
その他有価証券評価 差額金		19	0.0	391	0.5	167	0.2
自己株式		68	0.1	67	0.1	67	0.1
資本合計		12,629	14.9	9,490	11.6	8,761	10.5
負債資本合計		84,575	100.0	81,922	100.0	83,416	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	14,061	100.0	8,354	100.0	25,512	100.0
売上原価	1	11,104	79.0	6,072	72.7	20,528	80.5
売上総利益		2,956	21.0	2,281	27.3	4,984	19.5
販売費及び一般管理 費		1,819	12.9	1,806	21.6	3,570	14.0
営業利益		1,137	8.1	475	5.7	1,414	5.5
営業外収益	2	538	3.8	1,242	14.9	1,430	5.6
営業外費用	3	605	4.3	621	7.5	1,231	4.8
経常利益		1,069	7.6	1,096	13.1	1,612	6.3
特別利益	4	-	-	175	2.1	-	-
特別損失	5,6	134	0.9	350	4.2	185	0.7
税引前中間(当期) 純利益		935	6.7	921	11.0	1,426	5.6
法人税、住民税及 び事業税		143		134		394	
法人税等調整額		291	434	3	130	289	683
中間(当期)純利益		500	3.6	790	9.5	743	2.9
前期繰越利益		810		460		810	
土地再評価差額金 取崩額		5		24		9	
自己株式処分差損		-		-		0	
中間配当額		-		-		97	
中間(当期)未処分 利益		1,305		1,275		1,445	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当期の租税公課として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更</p> <p>関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継することを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、中間と年度の首尾一貫性を保持し、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が506百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は77百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更</p> <p>関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継したことを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が1,423百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,319百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,077百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務	2 担保に供している資産及び対応する債務	2 担保に供している資産及び対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 185百万円	現金及び預金(定期預金) 85百万円	現金及び預金(定期預金) 85百万円
販売用不動産 3,344	販売用不動産 2,862	販売用不動産 2,438
未成販売用不動産 5,232	未成販売用不動産 2,725	未成販売用不動産 4,202
建物 9,788	建物 9,713	建物 9,816
土地 20,884	土地 20,200	土地 20,862
有形固定資産「その他」(構築物) 91	有形固定資産「その他」(構築物) 61	有形固定資産「その他」(構築物) 89
投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5	投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5	投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5
計 39,531	計 35,654	計 37,500
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 160百万円	短期借入金 165百万円	短期借入金 325百万円
1年以内返済予定 5,836	1年以内返済予定 3,274	1年以内返済予定 5,243
長期借入金 15,372	長期借入金 12,996	長期借入金 14,928
流動負債「その他」(前受金) 177	流動負債「その他」(前受金) 16	流動負債「その他」(前受金) 59
計 21,547	計 16,452	計 20,556

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサービス</td> <td>11,961百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(561名)</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,640</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	11,961百万円	大阪第一交通(株)	2,110	第一交通(株)(東京)	1,016	観光第一交通(株)(仙台)	1,009	仙台第一交通(株)	635	興亜第一交通(株)	593	第一オーケイパーキング(株)	579	広島第一交通(株)	529	那覇バス(株)	430	(株)ミュンヘンオート	426	芙蓉第一交通(株)	405	肥後第一交通(株)	355	早良第一交通(有)	299	札幌第一交通(株)	286	第一交通(株)(徳山)	250	(株)第一モーターズ(北九州)	206	東北第一交通(株)	192	その他24社	1,872	当社分譲物件購入者(561名)	1,479	計	24,640	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサービス</td> <td>12,825百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他23社</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(557名)</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,425</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	12,825百万円	大阪第一交通(株)	1,810	那覇バス(株)	1,087	第一交通(株)(東京)	894	観光第一交通(株)(仙台)	856	興亜第一交通(株)	530	仙台第一交通(株)	491	広島第一交通(株)	415	(株)ミュンヘンオート	411	芙蓉第一交通(株)	365	第一オーケイパーキング(株)	357	肥後第一交通(株)	320	早良第一交通(有)	249	札幌第一交通(株)	248	第一交通(株)(徳山)	219	東北第一交通(株)	178	群北第一交通(株)	162	(株)第一モーターズ(北九州)	149	その他23社	1,386	当社分譲物件購入者(557名)	1,464	計	24,425	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサービス</td> <td>12,165百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(527名)</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,818</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	12,165百万円	大阪第一交通(株)	1,960	第一交通(株)(東京)	954	観光第一交通(株)(仙台)	902	仙台第一交通(株)	563	興亜第一交通(株)	561	広島第一交通(株)	472	第一オーケイパーキング(株)	465	(株)ミュンヘンオート	418	那覇バス(株)	408	芙蓉第一交通(株)	385	肥後第一交通(株)	337	早良第一交通(有)	274	札幌第一交通(株)	267	第一交通(株)(徳山)	234	東北第一交通(株)	185	(株)第一モーターズ(北九州)	178	その他24社	1,714	当社分譲物件購入者(527名)	1,367	計	23,818
(株)第一ゼネラルサービス	11,961百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	2,110																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	1,016																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙台)	1,009																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	635																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	593																																																																																																																											
第一オーケイパーキング(株)	579																																																																																																																											
広島第一交通(株)	529																																																																																																																											
那覇バス(株)	430																																																																																																																											
(株)ミュンヘンオート	426																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	405																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	355																																																																																																																											
早良第一交通(有)	299																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	286																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	250																																																																																																																											
(株)第一モーターズ(北九州)	206																																																																																																																											
東北第一交通(株)	192																																																																																																																											
その他24社	1,872																																																																																																																											
当社分譲物件購入者(561名)	1,479																																																																																																																											
計	24,640																																																																																																																											
(株)第一ゼネラルサービス	12,825百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,810																																																																																																																											
那覇バス(株)	1,087																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	894																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙台)	856																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	530																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	491																																																																																																																											
広島第一交通(株)	415																																																																																																																											
(株)ミュンヘンオート	411																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	365																																																																																																																											
第一オーケイパーキング(株)	357																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	320																																																																																																																											
早良第一交通(有)	249																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	248																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	219																																																																																																																											
東北第一交通(株)	178																																																																																																																											
群北第一交通(株)	162																																																																																																																											
(株)第一モーターズ(北九州)	149																																																																																																																											
その他23社	1,386																																																																																																																											
当社分譲物件購入者(557名)	1,464																																																																																																																											
計	24,425																																																																																																																											
(株)第一ゼネラルサービス	12,165百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,960																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	954																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙台)	902																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	563																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	561																																																																																																																											
広島第一交通(株)	472																																																																																																																											
第一オーケイパーキング(株)	465																																																																																																																											
(株)ミュンヘンオート	418																																																																																																																											
那覇バス(株)	408																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	385																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	337																																																																																																																											
早良第一交通(有)	274																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	267																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	234																																																																																																																											
東北第一交通(株)	185																																																																																																																											
(株)第一モーターズ(北九州)	178																																																																																																																											
その他24社	1,714																																																																																																																											
当社分譲物件購入者(527名)	1,367																																																																																																																											
計	23,818																																																																																																																											
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 当中間会計期間の売上高及び売上原価が前中間会計期間に比し減少した主な要因は、平成16年10月1日付をもって会社分割によりタクシー事業を100%子会社11社が分割継承したことによるものであります。なお、当該タクシー事業に係る前中間会計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ6,633百万円、5,757百万円であり、売上総利益は875百万円であります。</p>	
<p>2 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>受取配当金 344</p>	<p>2 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 78百万円</p> <p>受取配当金 959</p>	<p>2 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 104百万円</p> <p>受取配当金 828</p>
<p>3 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 509百万円</p>	<p>3 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 536百万円</p>	<p>3 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 1,057百万円</p>
<p>5 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損 121百万円 (うち建物 105百万円)</p> <p>投資有価証券評価損 12</p>	<p>4 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 175百万円 (うち土地 116百万円)</p> <p>5 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損 134百万円 (うち土地売却損 102百万円)</p> <p>減損損失 77</p> <p>貸倒引当金繰入額 133</p>	<p>4 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 175百万円 (うち土地 116百万円)</p> <p>5 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損 184百万円 (うち建物 160百万円)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	有形固定資産	521百万円	無形固定資産	10	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県北九州市他1箇所</td> <td>土地・建物他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市他7箇所</td> <td>土地・建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13百万円、土地54百万円、その他有形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44	遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32	有形固定資産	344百万円	無形固定資産	10	<p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> </tr> </table>	有形固定資産	866百万円	無形固定資産	19
有形固定資産	521百万円																									
無形固定資産	10																									
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																							
事業用資産	福岡県北九州市他1箇所	土地・建物他	44																							
遊休資産	鳥取県米子市他7箇所	土地・建物	32																							
有形固定資産	344百万円																									
無形固定資産	10																									
有形固定資産	866百万円																									
無形固定資産	19																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	671	76	30	778	減価償却累計額相当額	419	52	23	495	中間期末残高相当額	251	23	7	282	1年以内	85百万円	1年超	197	合計	282	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)減損の対象となったリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	123	28	23	175	減価償却累計額相当額	102	16	23	142	中間期末残高相当額	20	11	0	32	1年以内	19百万円	1年超	13	合計	32	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	431	44	30	505	減価償却累計額相当額	225	17	26	268	期末残高相当額	205	27	4	237	1年以内	76百万円	1年超	160	合計	237	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	671	76	30	778																																																																																								
減価償却累計額相当額	419	52	23	495																																																																																								
中間期末残高相当額	251	23	7	282																																																																																								
1年以内	85百万円																																																																																											
1年超	197																																																																																											
合計	282																																																																																											
支払リース料	49百万円																																																																																											
減価償却費相当額	49																																																																																											
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	123	28	23	175																																																																																								
減価償却累計額相当額	102	16	23	142																																																																																								
中間期末残高相当額	20	11	0	32																																																																																								
1年以内	19百万円																																																																																											
1年超	13																																																																																											
合計	32																																																																																											
支払リース料	15百万円																																																																																											
減価償却費相当額	15																																																																																											
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	431	44	30	505																																																																																								
減価償却累計額相当額	225	17	26	268																																																																																								
期末残高相当額	205	27	4	237																																																																																								
1年以内	76百万円																																																																																											
1年超	160																																																																																											
合計	237																																																																																											
支払リース料	93百万円																																																																																											
減価償却費相当額	93																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(会社分割) 当社は、一般乗用旅客自動車運送 事業(タクシー事業)を福岡県、鹿 児島県、宮崎県、大分県、熊本県、 長崎県の各営業エリアで行ってまい りましたが、事業運営の適正化を図 り、タクシー事業における規制緩和 の環境下で意思決定を迅速に行い、 経営責任を明確にすることで、より 強固な企業集団を構築するため、平 成16年10月1日付で会社分割(商法 第374条ノ22第1項に定める簡易吸収 分割)により、当社のタクシー事業 を北九州第一交通株式会社等当社の 100%子会社11社が分割承継いたしま した。		

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 97,675,640円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社において、買収した旧法人における労働組合等との間で雇用契約上の地位確認等の係争事件が、現在係属中であります。

当該訴訟は当中間会計期間において、重要な変化はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1） 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は関係会社業務管理収入について、従来、営業外収益として計上していたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更した。
- （2） 重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年10月1日付で会社分割により、会社のタクシー事業を会社の100%子会社11社が分割承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。